

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5-10		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐久間 浩	電話番号	025-241-1221
	水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置等の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			安心水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		支出額	千円	—	—	85,969	89,276
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
漏水調査及び安心水道診断件数		計画	件			12,720	14,990
		実績		13,847	12,461	12,655	

事業名 ②			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行い、水道に関する相談にも対応する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		支出額	千円	82,683	82,736	89,310	88,703
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受付件数		計画	件			19,000	19,000
		実績		15,458	18,981	19,445	
		計画					
		実績					

事業名 ③			事業概要				
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
収益事業	受託事業	支出額	千円	146,187	148,040	151,392	157,319
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
検針件数		計画	件	2,257,800	2,278,540	2,278,000	2,296,000
		実績		2,257,921	2,271,206	2,282,711	
		計画					
		実績					

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数		10	10	8	8
常勤	常勤	1	2	2	2
	市派遣				
	市職員OB	1	2	2	2
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
非常勤	非常勤	9	8	6	6
	市兼任	4	4	3	3
	市職員OB	1			
	他団体兼任				
	その他	4	4	3	3
職員数		71	69	68	69
常勤	常勤	29	29	30	30
	市派遣	1	1	2	1
	市職員OB				1
	プロパー職員	28	28	28	28
	他団体からの派遣				
非常勤	非常勤	42	40	38	39
	市兼任			1	2
	市職員OB	4	4	6	5
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	38	36	31	32
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）*市兼任も除く

(単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職				
	一般職	70	68	65	66
	合計	70	68	65	66
年齢構成	20代以下	8	8	5	4
	30代	17	16	17	16
	40代	9	10	13	15
	50代	19	17	12	13
	60代以上	17	17	18	18
	合計	70	68	65	66

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	209,391	212,665	215,279	206,499
内 市職員分	881	994	1,943	2,100
役員	4,225	7,530	7,471	7,540
常勤	4,225	7,530	7,471	7,540
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	205,166	205,135	207,808	198,959
常勤	126,801	129,408	136,295	141,103
内 市職員分	881	994	1,943	2,100
非常勤	78,365	75,727	71,513	57,856
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,225	3,765	3,735	3,770
常勤職員	4,372	4,462	4,798	4,793
見直し等の取り組み		常勤役員の勤務日を減らすことにより、役員報酬額の減に取り組んだ。		

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常収益	443,438	450,133	449,033
	基本財産運用益	4	4	0
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	440,435	448,015	444,847
	自主事業収益	14,908	16,165	895
	受託事業収益	425,527	431,850	443,952
	受取補助金等・負担金	1,962	2,059	4,075
	その他経常収益	1,037	55	111
	経常費用	440,837	445,465	447,497
	事業費	401,574	402,019	437,078
	公益目的事業費			246,181
	収益目的事業費			190,897
	(自主事業費)	12,361	12,329	
	(受託事業費)	389,213	389,690	
	法人会計			
	管理費	39,263	43,446	10,419
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,601	4,668	1,536
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	2,601	4,668	1,536	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	2,834	44,016	21,431	
当期経常外増減額	▲ 2,834	▲ 44,016	▲ 21,431	
当期一般正味財産増減額	▲ 233	▲ 39,348	▲ 21,551	
一般正味財産期首残高	91,682	91,449	52,101	
一般正味財産期末残高	91,449	52,101	30,550	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定資産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		91,449	52,101	30,550

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	244,324	247,509	252,956
役員分	4,804	8,659	8,594
職員分	239,520	238,850	244,362

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	120,683	78,750	61,450
	流動資産	50,172	49,512	53,351
	現金預金	11,285	11,537	15,775
	未収金	36,986	36,801	36,467
	有価証券			
	その他流動資産	1,901	1,174	1,109
	固定資産	70,511	29,238	8,099
	基本財産	62,703	21,431	
	特定資産			
	その他固定資産	7,808	7,807	8,099
	有形固定資産	3,593	2,140	945
	無形固定資産			
	その他投資等	4,215	5,667	7,154
負債の部	負債の部合計	29,234	26,648	30,900
	流動負債	29,234	26,648	30,900
	短期借入金			
	その他流動負債	29,234	26,648	30,900
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	91,449	52,102	30,550
	基金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	91,449	52,102	30,550
	代替基金			
その他一般正味財産	91,449	52,102	30,550	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	120,683	78,750	61,450	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	427,490	433,909	448,027
補助金	1,962	2,059	4,075
事業費補助金			2,042
運営費補助金	1,962	2,059	2,033
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	425,528	431,850	443,952
内 随意契約額※	425,528	431,850	443,952
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

給水区域内住民の文化的な生活の維持向上のため、円滑かつ計画的な業務執行が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	91,449	52,102	30,550
公益目的保有財産	▲ 0	▲ 0	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲
遊休財産額	91,449	52,102	30,550

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益	当期経常増減額	2,601 千円	4,668 千円	1,536 千円
自己資本比率	純資産	75.8 %	66.2 %	49.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	171.6 %	185.8 %	172.7 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	77.1 %	56.1 %	26.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	91,449 千円	52,102 千円	30,550 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	0.0 %	0.0 %	55.0 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	0	0	8.06
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.4 %	3.4 %	6.7 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	96.4 %	96.4 %	99.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.4 %	0.5 %	0.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり売上高	事業収益	6,203 千円	6,493 千円	6,542 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	37 千円	68 千円	23 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	8.8 %	8.9 %	2.2 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	553 千円	630 千円	153 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.1 %	55.0 %	56.3 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.0 %	3.5 %	3.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [中期計画] 計画期間 [平成27 ~ 平成31] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を立て、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、平成27年度から平成31年度までの中期計画を新たに策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種 [公認会計士]
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26年度～ 公益法人移行時となった平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正により、課と係を設けて職員全員の位置づけがはっきりし、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属移動がスムーズに行われるようになった。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27年度～ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得および、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また資格取得の準備講習会に参加)
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程 ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」]	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
	無 未整備理由 []		● 事業内容 平成19年度～
			● 役員名簿 平成19年度～
			● 役員報酬 平成19年度～
			● 事業報告 平成19年度～
			● 正味財産増減計算書 平成19年度～
			● 貸借対照表 平成19年度～
			● 事業計画書 平成19年度～
			● 予算概要 平成19年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
平成27年度からの中長期計画を改めて策定する。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成31年度までの中期計画を策定した。			
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	中期計画の確実な実施に努める。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	公益財団法人新潟水道サービス中期計画	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理

今後の取組み					
公益事業の拡大に努める。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		水道事業の広報紙である「水先案内」を作製・配布するため、ノウハウの取得に向けた研修に努めた。			
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	平成27年度から開始した「水先案内」の作成・配布業務を継続するとともに「貯水槽清掃」の訪問指導の実施検討を行う。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	「水先案内」の編集・配布	実施	継続	継続	継続
	小規模貯水槽清掃の訪問指導	調査・検討	実施	継続	継続

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み									
今後の団体のあり方を明確にした中長期計画の策定が必要である。									
改善・対応区分	●	改善・対応済み		改善・対応中		検討中		実施しない	
前年度の改善・対応内容	「経営基盤の安定化（公益目的事業の拡充を含む）」と「人材の育成」を柱とした「公益財団法人新潟水道サービス中期計画」を策定した。（計画期間：平成27～31年度の5か年）								
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	「中期計画」の確実な実施に努める。							
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	公益財団法人新潟水道サービス中期計画	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理				

今後の取組み									
公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組む必要がある。									
改善・対応区分		改善・対応済み	●	改善・対応中		検討中		実施しない	
前年度の改善・対応内容	公益性の高い事業を推進していくため、新たに以下の2事業を実施する。 ①水道事業の広報紙である「水先案内」の編集・配布業務〔平成27年度から〕 ②衛生管理意識の向上を図るため、小規模貯水槽設置者等への訪問による清掃指導〔平成28年度から〕								
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、新たな公益事業の拡充についての検討を行う。							
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	「水先案内」の編集・配布	実施	継続	継続	継続				
小規模貯水槽清掃の訪問指導	調査・検討	実施	継続	継続					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	基本財産がなくなったため自己資本比率が基準値を僅かに下回ってしまったが、平成26年度から計上された公益比率と遊休財産水準は共に基準値を満たすことができているので、今後はこれらの基準値向上にむけた事業運営に努めていきたい。
団体の自立性	自主事業であった日本海タワーの運営が平成25年度で終了したため、市の財政支出比率が高くなったが、業務の性格上、市からの受託業務の収入が主となっている。
経営の効率性・適正性	平成26年度から公益法人会計に移行したことから数値の変動がみられるが、来年度以降との比較で精査していきたい。
その他	
総括的な所見	
今後も財務の健全性を保ちながら、より一層の公益事業の拡大を図られるよう努めていきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	高齢者の独り暮らし世帯を対象とした「安心水道診断」の新規実施、水道施設見学バスツアーの拡充（「親子水道教室」の実施）など、市民サービス向上に向けて取り組んでいる。
課題及び改善すべき事柄	財務の健全性維持のために自己資本比率の推移に留意して事業運営に努めるとともに、水道事業に関する公益法人として、より一層、公益目的事業拡充に向けた取組みを推進する必要がある。
今後の指導方針	平成27年度からの中期計画に基づく、経営の健全化、人材の育成及び組織基盤の確立のための取組みに対し、効率化による運営費削減を要請すると共に、運営においては、引き続き職員の専門技術向上等に向けた支援・指導を行っていく。

【今後の取組み】

①	平成27年度からの中期計画を着実に実施する。
②	公益事業の拡大に努める。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	工程	今後の改善・対応方針等				
		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	工程	今後の改善・対応方針等				
		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度